

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月 7日

上場会社名 クリナップ株式会社
 コード番号 7955
 (URL <http://www.cleanup.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 氏名 小川 健

氏名 井上 強一
 TEL (03) 3894 - 4771

決算取締役会開催日 平成15年 5月 7日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	107,516	6.4	7,924	40.5	7,806	36.1
14年 3月期	101,070	2.6	5,639	4.9	5,737	5.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,407	64.3	68.84		6.6	10.0	7.3
14年 3月期	2,074	21.4	42.39	-	4.1	7.5	5.7

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 48,921,838株 14年 3月期 48,940,563株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	79,809	53,348	66.8	1,090.05
14年 3月期	76,909	50,682	65.9	1,035.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 48,904,438株 14年 3月期 48,939,238株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	8,838	3,094	2,532	17,934
14年 3月期	8,895	2,862	2,303	14,722

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	54,500	4,000	1,900
通期	110,000	8,000	3,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円61銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。
 上記の表中に記載した数値は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売するほか、クリナップ調理機工業(株)、九州クリナップ工業(株)は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業(株)は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

井上興産(株)は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

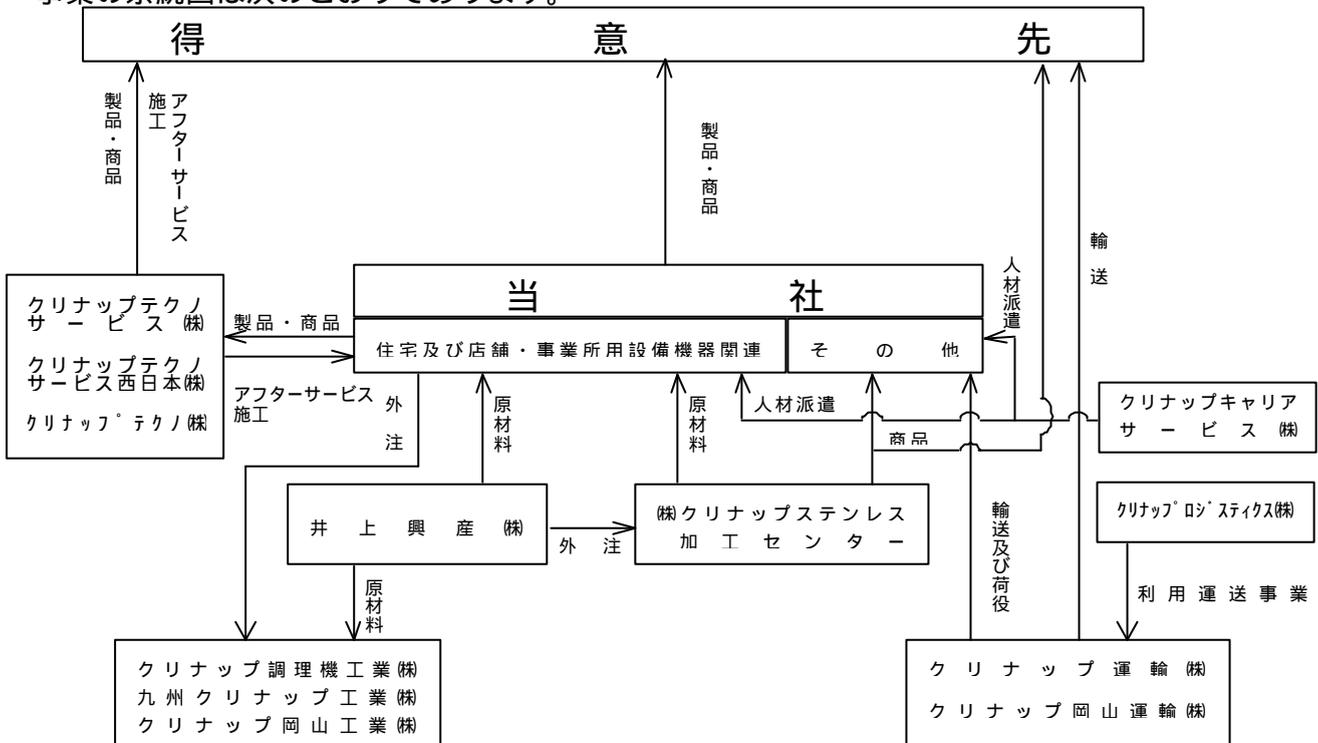
クリナップテクノサービス(株)、クリナップテクノサービス西日本(株)およびクリナップテクノ(株)は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

(株)クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸(株)およびクリナップ岡山運輸(株)が主として行っております。

クリナップロジスティクス(株)は、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス(株)は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



子会社は全て連結対象であります。

- (注) 1. 平成14年4月に(株)シスはクリナップテクノサービス西日本(株)に、クリナップサービス(株)はクリナップテクノサービス(株)に各々商号変更しております。
2. 平成14年9月に(株)マインドはクリナップロジスティクス(株)に商号変更し、物流管理会社となっております。
3. クリナップロジスティクス(株)は、経営戦略上重要性が増したため連結対象に加えております。
4. 首都圏運輸倉庫サービス(有)は、平成14年11月にクリナップ運輸(株)に吸収合併されております。
5. クリナップ香港リミテッドは、平成15年3月をもって清算しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、顧客への感謝、社会への感謝を経営の心として、創意・開発による商品づくりを通じて、社会へ奉仕することを基本方針として事業活動を進めてまいりました。経営理念に掲げる「創造、自律、共生」は当社グループの存在意義を謳ったものであります。

当社が製造・販売するシステムキッチンやシステムバスルームなどの住宅設備機器は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大いに貢献するものと考え、常にユーザーの立場に立った開発姿勢と先進的な技術力で提案し続けてまいりたいと考えております。また、住宅ストック時代を迎え、顧客により高い満足を提供していくためには、商品に加え、きめ細かいサービスを併せて提供していくことが当社グループの使命であると考え、「ライフサイクル・サポートシステムの実現」を経営ビジョンとして取り組んでまいります。

当社の商品をお使いいただいているかぎり、メンテナンスや顧客の相談に応えていけるサービス体制をつくり、商品というハードとサービスというソフトを一つのパッケージとして提供することが経営の基本方針となっております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備などの設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、第50期決算記念配当2円を上乗せし1株当たり10円とし、年間18円の配当を実施させていただく予定です。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を経営の重要課題と認識しております。しかし、投資単位の引き下げにつきましては、業績および市場の要請等を考慮し、株価水準、それにかかる費用等を勘案し慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に高収益をあげることが経営の使命と考え、そのためにシステムキッチンなど高付加価値商品の販売に注力し、専門メーカーとしてのブランド力を高め、収益率（経常利益率）を向上させることを経営目標の1つにおいております。

(5) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

新設住宅着工戸数100万戸時代をひかえ、住宅関連業界はストック中心に移行しようとしております。当社ではこうした環境変化に対応するため、経営基本戦略である「ライフサイクル・サポート体制の構築」へ向け、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. システムキッチン、システムバスルームなどの商品開発、営業体制の強化など本業の重視
2. 販売・施工・メンテナンスサービスなど顧客関係を重視した、サービス&サポート体制の整備・拡充
3. 各事業戦略を支える戦略的情報システムの構築
4. 各種利益管理システムの再構築とグループ経営基盤の強化による総合力の向上
5. 環境保全活動の推進およびIR活動など社会への積極的な情報発信
6. 有料メンテナンスサービスなどサービスの事業化

当社では、市場の拡大こそがメーカーの使命であると考えており、顧客に魅力ある商品とサービスを提供し、リフォームという新しい需要を創造してまいります。このため、顧客の要請に基づく、高品質・高機能な商品開発、ショールームの拡充と質の高い相談体制、優良な施工・サービス体制の確立、適切な製造コストの実現など種々の取り組みを行ない、収益性を高めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化と経営を取り巻く環境の変化に迅速な対応をとれるよう、取締役会は経営方針や経営戦略の決定を行う機関と位置づけ、さらに取締役会の意思決定に基づき、業務執行に責任を持って遂行する機関として、平成14年7月1日執行役員制度を導入いたしました。これにより効率性重視の経営を行うとともに、経営の透明性と健全性を実現させてまいります。

当社は監査役制度を採用しており、6月の株主総会におきまして、常勤監査役1名、社外監査役2名の選任を予定しております。社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。また内部監査につきましては、業務監査を法務監査室が、会計監査は法務監査室と経理部が合同で実施しております。監査の結果は毎月開催される法務監査室連絡会および取締役会において報告され、コンプライアンスの徹底および業務改善に活かされております。なお、社外取締役につきましては選任しておりません。

会計監査人である監査法人および関与社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約書を締結し、当社グループの商法監査および証券取引法監査を受けております。また、顧問弁護士からは、必要の都度、専門的なアドバイスを受ける体制となっております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、前半には輸出の回復、企業の在庫調整の一巡や鋳工業生産の持ち直しから、景気は下げ止まりの動きが見られたものの、後半には世界情勢の緊張および米国の株価下落の影響から、わが国の株式市場もバブル後の最安値を更新し続け、さらに雇用・所得環境も引き続き厳しい状況が続き、景気は再び先行き予断を許さない状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましても、新設住宅着工戸数が前年をやや下回る水準で推移したことにより、回復感にはほど遠い厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社はリフォーム需要の獲得を目標に、主力のフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」およびシステムバスルーム「ラクシーユ」の販売に注力し、それぞれ大幅に売上を伸ばすことができました。さらに平成14年10月には、高級タイプのステンキャビシステムキッチン「S・S・」のマイナーチェンジを行い、一層の商品力強化をいたしました。加えて平成15年2月には「クリンレディ」の商品力強化を行い、同年3月には「ラクシーユ」に清掃性に優れ且つ乾燥しやすい「クリンフロア」を採用するなど一層の商品力強化を図りました。洗面化粧台につきましても、平成15年2月に普及価格帯に「B T Y」、「B H W」、「B H Y」の3シリーズを追加発売いたしました。

また、新築ユーザーに加え、リフォームユーザーの顧客満足度向上のために、カスタマーサポート体制の強化に取り組み、平成14年4月1日にクリナップテクノサービス株式会社（本社・東京、東日本担当）とクリナップテクノサービス西日本株式会社（本社・大阪、西日本担当）の2社を設立し、施工・サービスの迅速化・効率化を進めました。さらにショールームにつきましては8カ所を新設し、2カ所を移転しました。これにより当社のショールーム数は計95カ所となりました。

生産面におきましては、湯本工場（福島県いわき市）に、ステンレスシンク製造の高精度化、高効率化のために新プレス棟を増設し、平成14年6月より稼働を開始いたしました。

また、当社では物流における異業種共同配送について、平成12年より研究・試行を行ってまいりましたが、平成14年6月より、インターネットを介して荷主、配送業者、ドライバーが配送情報を一元管理する情報システムとして「S L I M（スリム）」を稼働させ、異業種共同配送を開始いたしました。

当期の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、高級タイプのステンキャビシステムキッチン「S・S・」の販売数量が前年微増に止まったものの、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」はリフォーム需要の獲得と住宅メーカーの採用増加により販売数量が前年同期比21%増加し、収益に大きく貢献いたしました。一方、セクショナルキッチンおよび業務用厨房機器につきましては、いずれも前期実績を下回りました。これにより厨房部門の売上高は、前年同期比5.8%増の841億5千万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「ラクシーユ」が平成14年2月のフルモデルチェンジが奏功し、販売数量が前年同期比23%増となった他、普及クラスのシステムバスルーム「Lシリーズ」が、同24%増となりました。洗面化粧台につきましては、主力の「ファンシオ」および「フォルティア」など中高級品がいずれも前年を下回り、他の普及品クラスもやや低調に推移いたしました。これにより浴槽・洗面部門の売上高は、前年同期比9.8%増の210億2千2百万円となりました。

この結果、当期の売上高は厳しい業界環境の中で、前年同期比6.4%増の1,075億1千6百万円となりました。利益面では、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」、システムバスルーム「ラクシーユ」などの高付加価値商品の増加が寄与し、営業利益は前年同期比40.5%増の79億2千4百万円、経常利益は同36.1%増の78億6百万円となりました。また、当期純利益につきましては同64.3%増の34億7百万円となりました。

2. 次期の見通し

次期のわが国経済は、米国経済の減速懸念から景気の先行きに引き続き不透明感がみられ、株式市場の早期回復は見込めず、完全失業率も5%台で高止まり、さらに個人消費も横這いが続くと予想されております。また新設住宅着工戸数は、持ち家を中心に回復感に乏しく、3年連続して110万戸台と予想されます。

このような厳しさが予想される中で、当社は主力システムキッチン「S.S.」（高級タイプ）および「クリンレディ」（中高級タイプ）で、さらなるリフォーム需要の掘り起こしに注力するとともに、平成15年3月にマイナーチェンジしたシステムバスルーム「ラクシーユ」をシステムキッチンに次ぐ柱に育てていく計画です。また、ショールームにつきましては、現在の95カ所を100カ所体制にする予定です。さらに施工・アフターサービスなどカスタマーサポート体制を一層強化してまいります。

これにより平成16年3月期の連結売上高は、1,100億円（前年同期比2.3%増）、営業利益は82億円（同3.5%増）、経常利益は80億円（同2.5%増）、当期純利益は36億円（同5.7%増）を予想しております。

（注）上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的な判断により作成したものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、1.当社を取り巻く経済環境および業界環境、2.新設住宅着工戸数の状況、3.資本市場における大幅な相場の変動、などであります。

(2) 財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度における営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、88億3千8百万円（前年同期比0.6%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が63億6千万円と前連結会計年度に比べ、24億9百万円増加したこと、売上債権の減少があったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、30億9千4百万円（前年同期比8.1%増）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が9億8百万円、営業拠点整備に伴う支出が6億2千4百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が12億9千2百万円あったこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、25億3千2百万円（前年同期比9.9%増）となりました。これは長期借入金の約定返済11億2千1百万円、配当金の支払い7億8千1百万円等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の資金は、前連結会計年度末に比べ32億1千1百万円増加し、当連結会計年度末には179億3千4百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	64.1	65.9	66.8
時価ベースの株主資本比率(%)	33.0	43.9	55.1
債務償還年数(年)	17.6	1.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6	34.8	64.5

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
・ 流動資産	50,887	63.8	48,990	63.7	1,897
現金及び預金	16,548		13,336		3,211
受取手形及び売掛金	27,669		28,530		860
有価証券	1,386		1,386		0
たな卸資産	3,706		4,176		470
繰延税金資産	717		529		188
その他	961		1,077		116
貸倒引当金	102		46		56
・ 固定資産	28,921	36.2	27,919	36.3	1,002
(1) 有形固定資産	20,722	26.0	20,360	26.5	361
建物及び構築物	8,733		8,514		219
機械装置及び運搬具	3,392		3,164		228
工具・器具及び備品	1,917		1,433		484
土地	6,491		6,613		121
建設仮勘定	186		635		449
(2) 無形固定資産	2,526	3.1	1,868	2.4	658
ソフトウェア	1,622		1,709		87
ソフトウェア仮勘定	753		-		753
その他	150		158		7
(3) 投資その他の資産	5,673	7.1	5,690	7.4	16
投資有価証券	1,186		1,361		175
長期差入保証金	2,362		2,231		131
繰延税金資産	1,159		980		179
その他	1,421		1,632		211
貸倒引当金	456		515		58
資産合計	79,809	100.0	76,909	100.0	2,899

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
・流動負債	17,171	21.5	15,287	19.9	1,883
買掛金	5,751		5,443		307
短期借入金	-		600		600
1年以内返済予定の長期借入金	1,969		1,121		848
未払金	4,366		3,840		525
未払法人税等	2,273		1,408		864
未払消費税等	426		480		53
賞与引当金	1,274		1,203		71
その他	1,109		1,190		80
・固定負債	9,238	11.6	10,889	14.1	1,650
長期借入金	6,473		8,443		1,969
長期預り金	1,294		1,296		1
退職給付引当金	847		553		294
役員退職慰労引当金	623		597		25
負債合計	26,410	33.1	26,177	34.0	232
(少数株主持分)					
少数株主持分	50	0.1	49	0.1	1
(資本の部)					
・資本金	-	-	13,267	17.2	13,267
・資本準備金	-	-	12,351	16.1	12,351
・連結剰余金	-	-	25,138	32.7	25,138
・その他有価証券評価差額金	-	-	46	0.1	46
・為替換算調整勘定	-	-	26	0.0	26
・自己株式	-	-	2	0.0	2
資本合計	-	-	50,682	65.9	50,682
・資本金	13,267	16.6	-	-	13,267
・資本剰余金	12,351	15.5	-	-	12,351
・利益剰余金	27,712	34.7	-	-	27,712
・その他有価証券評価差額金	48	0.0	-	-	48
・自己株式	31	0.0	-	-	31
資本合計	53,348	66.8	-	-	53,348
負債、少数株主持分及び資本合計	79,809	100.0	76,909	100.0	2,899

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕		比較増減 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
・売上高	107,516	100.0	101,070	100.0	6,445
・売上原価	67,169	62.5	64,952	64.3	2,217
売上総利益	40,346	37.5	36,118	35.7	4,228
・販売費及び一般管理費	32,422	30.1	30,478	30.1	1,943
営業利益	7,924	7.4	5,639	5.6	2,284
・営業外収益	620	0.6	766	0.8	146
受取利息	4		9		5
仕入割引	329		501		171
その他	286		255		30
・営業外費用	738	0.7	669	0.7	68
支払利息	130		158		27
売上割引	563		477		85
その他	44		33		11
経常利益	7,806	7.3	5,737	5.7	2,069
・特別利益	89	0.0	75	0.1	13
貸倒引当金戻入額	-		9		9
固定資産売却益	89		62		27
投資有価証券売却益	-		4		4
その他	0		-		0
・特別損失	1,535	1.4	1,861	1.9	326
退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	452		450		2
固定資産売却除却損	269		257		11
投資有価証券売却損	0		0		0
投資有価証券評価損	453		553		99
たな卸資産処分損	41		119		77
従業員特別退職金	244		473		229
役員退職慰労金	4		-		4
貸倒引当金繰入額	34		-		34
ゴルフ会員権評価損	10		2		8
その他	24		5		19
税金等調整前当期純利益	6,360	5.9	3,951	3.9	2,409
法人税、住民税及び事業税	3,383	3.1	2,367	2.4	1,016
法人税等調整額	432	0.4	489	0.5	57
少数株主利益又は少数株主損 失()	1	0.0	0	0.0	2
当期純利益	3,407	3.2	2,074	2.0	1,333

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕
		金額	金額
・ 連結剰余金期首残高		-	23,866
・ 連結剰余金減少高		-	803
配当金		-	783
取締役賞与金		-	20
・ 当期純利益		-	2,074
・ 連結剰余金期末残高		-	25,138
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高		12,351	-
・ 資本剰余金期末残高		12,351	-
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高		25,138	-
・ 利益剰余金増加高		3,407	-
当期純利益		3,407	-
・ 利益剰余金減少高		833	-
配当金		782	-
取締役賞与金		20	-
連結会社増加による利益剰余金減少額		30	-
・ 利益剰余金期末残高		27,712	-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		金額	金額
・営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,360	3,951
減価償却費		2,926	2,591
貸倒引当金の増減額(減少：)		2	92
賞与引当金の増減額(減少：)		71	229
退職給付引当金の増減額(減少：)		294	354
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		25	59
受取利息及び受取配当金		19	32
支払利息		130	158
有形固定資産売却除却損		269	257
有価証券売却益		-	0
投資有価証券売却益		-	4
投資有価証券売却損		0	0
投資有価証券評価損		453	553
ゴルフ会員権評価損		10	2
売上債権の増減額(増加：)		654	3,995
たな卸資産の増減額(増加：)		225	656
長期差入保証金の増減額(増加：)		131	116
長期前払費用の増減額(増加：)		388	519
役員退職年金積立金の 増減額(増加：)		35	41
仕入債務の増減額(減少：)		307	690
その他		773	347
小計		11,475	11,891
利息及び配当金の受取額		19	33
利息の支払額		136	255
法人税等の支払額		2,519	2,773
営業活動による キャッシュ・フロー		8,838	8,895

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕
		金額	金額
・投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出		2,036	2,243
無形固定資産の取得 による支出		1,304	655
投資有価証券の取得 による支出		119	20
投資有価証券の売却 による収入		0	16
その他		366	40
投資活動による キャッシュ・フロー		3,094	2,862
・財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		600	300
長期借入れによる収入		-	6,300
長期借入金の返済による支出		1,121	1,015
社債の償還による支出		-	6,500
配当金の支払額		781	782
少数株主への配当金の支払額		-	4
その他		29	1
財務活動による キャッシュ・フロー		2,532	2,303
・現金及び現金同等物に係る換算差額		0	7
・現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		3,211	3,736
・現金及び現金同等物の期首残高		14,722	10,986
・新規連結子会社の現金及び現金同等物 の期首残高		0	-
・現金及び現金同等物の期末残高		17,934	14,722

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 14社

連結子会社の名称

クリナップ調理機工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、首都圏運輸倉庫サービス(有)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップ香港リミテッド、クリナップテクノサービス(株)、クリナップテクノサービス西日本(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップロジスティクス(株)

なお、平成14年4月に(株)シスはクリナップテクノサービス西日本(株)に、クリナップサービス(株)はクリナップテクノサービス(株)に各々商号変更しております。

平成14年9月に(株)マインドはクリナップロジスティクス(株)に商号変更しております。

クリナップロジスティクス(株)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

首都圏運輸倉庫サービス(有)は、平成14年11月にクリナップ運輸(株)に吸収合併されております。

クリナップ香港リミテッドは、平成15年3月をもって清算しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、クリナップ香港リミテッドを除き連結決算日と同一であります。

クリナップ香港リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 5年~13年

工具・器具及び備品 2年~10年

ロ. 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,256百万円)については5年による均等額を特別損失として処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

ハ．ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、全額償却済みとなっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

（単位：百万円 単位未満切捨）

項目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減（印減）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,759	24,079	679
2. 担保に供している資産 有形固定資産	1,562	1,647	85
3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。			
受取手形	-	1,215	1,215
受取手形裏書譲渡高	-	470	470
4. 保証債務	143	146	3
5. 受取手形裏書譲渡高	5,968	6,613	645
6. 当社の発行済株式総数 自己株式数	普通株式 48,942,374株 普通株式 37,936株	普通株式 48,942,374株 普通株式 3,136株	-株 34,800株

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円 単位未満切捨）

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	16,548	13,336
有価証券勘定	1,386	1,386
現金及び現金同等物	17,934	14,722

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

当連結会計年度および前連結会計年度においては、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業の売上高、営業利益および資産ともに全セグメントの売上高、営業利益および資産の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度においては、全セグメントの売上高、資産に占める日本の割合がいずれも90%超でありますので、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高の開示を省略しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産	
株式評価損	430
貸倒引当金	169
退職給付引当金	339
賞与引当金	433
未払事業税	174
役員退職慰労引当金	249
税務上の繰越欠損金	22
連結会社間内部利益消去	6
その他	145
繰延税金資産 小計	1,969
評価性引当額	4
繰延税金資産 合計	1,965
繰延税金負債	
特別償却準備金	9
固定資産圧縮積立金	18
固定資産圧縮特別勘定積立金	27
その他有価証券評価差額金	32
繰延税金負債 合計	87
繰延税金資産の純額	1,877

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度
法定実効税率	41.0
(調整)	
欠損金子会社の未認識税務利益	0.1
税務上の繰越欠損金の利用	1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0
住民税均等割額	1.5
留保金課税	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8
その他	0.1
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.4</u>

3. 税効果会計に係る法定実効税率の変更

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から40.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が47百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が47百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 単位未満切捨)

	種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	391	514	123	344	469	125
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	564	522	42	889	685	203
合計		955	1,036	80	1,233	1,155	78

(注) 当連結会計年度の株式の中には、当連結会計年度中に減損処理(396百万円)した株式197百万円、前連結会計年度の株式の中には、前連結会計年度中に減損処理(551百万円)した株式285百万円が含まれております。
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
売却額	0	16
売却益の合計額	-	4
売却損の合計額	0	0

3. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	149	205
コマーシャル・ペーパー	299	299
マネー・マネージメント・ファンド	1,006	1,005
中期国債ファンド	80	80
合計	1,536	1,591

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、昭和43年から適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社7社は共同委託契約の適格退職年金制度を有し、他の連結子会社は退職一時金制度を有し、内2社は拠出建制度(中小企業退職金共済)を有しております。また、当社および連結子会社7社は総合設立型厚生年金基金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	10,204	9,316
ロ. 年金資産	5,654	6,365
ハ. 退職給付引当金	847	553
ニ. 前払年金費用	-	-
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	3,702	2,397
(差引分内訳)		
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	898	1,351
ヘ. 未認識数理計算上の差異	2,803	1,046
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(ホ+ヘ+ト)	3,702	2,397

(注) 1. 厚生年金基金(総合設立型)については、自社の退職給付債務および自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、含まれておりません。なお、厚生年金基金の拠出金割合による年金資産の額は当連結会計年度8,887百万円、前連結会計年度9,929百万円であります。

2. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。また、翌期に支払う予定の割増退職金はありません。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 拠出建制度(中小企業退職金共済)における給付予定額は「ロ. 年金資産」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
イ. 勤務費用 (注) 1	964	1,008
ロ. 利息費用	271	291
ハ. 期待運用収益	183	199
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	452	450
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	115	109
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	244	473
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,864	2,133

(注) 1. 厚生年金基金に対する拠出額(従業員拠出額を除く)は勤務費用に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 上記、退職給付費用には、研究開発費に振替えた金額当連結会計年度11百万円、前連結会計年度12百万円が含まれております。

4. 当連結会計年度、連結子会社首都圏運輸倉庫サービス(有)は、連結子会社クリナップ運輸(株)に吸収合併されたため、会計基準変更時差異を一括償却しております。

5. 「ヘ. 臨時に支払った割増退職金」は、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	3.0	3.0
ハ. 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	10年 同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年 ただし、連結子会社首都圏運輸倉庫サービス(有)は連結子会社クリナップ運輸(株)に吸収合併されたため、一括償却しております。	5年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

区 分	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		前期対比
	金額	構成比	金額	構成比	
厨房部門	51,650	73.0	49,238	73.9	104.9
浴槽・洗面部門	18,101	25.6	16,317	24.5	110.9
その他	1,014	1.4	1,101	1.6	92.1
合 計	70,766	100.0	66,657	100.0	106.2

(注) 金額は平均販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社および当社の連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

区 分	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		前期対比
	金額	構成比	金額	構成比	
厨房部門	84,150	78.3	79,565	78.7	105.8
浴槽・洗面部門	21,022	19.5	19,141	18.9	109.8
その他	2,342	2.2	2,364	2.4	99.1
合 計	107,516	100.0	101,070	100.0	106.4

(1 株当たり情報)

項 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1株当たり純資産額	1,090円05銭	1,035円62銭
1株当たり当期純利益金額	68円84銭	42円39銭
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,035円21銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 41円98銭</p>	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,407	-
普通株式に帰属しない金額(百万円)	40	-
普通株式に係わる当期純利益(百万円)	3,367	-
期中平均株式数(株)	48,921,838	-